

## 利用状況の分析結果

### (1) 企業規模別

- ・利用券は、大企業、中小企業いずれにおいても利用されており、従業員数が少ない中小企業（20人以下）でも広く利用されている。
- ・全体の利用枚数に対する中小企業の利用割合が増加傾向である(R3年度：約49.4%、R4年度：約50.6%、R5年度(10月まで)：約52.8%)。

### (2) 地域別

- ・東京都（約56%）をはじめ、首都圏を中心に大都市で利用されている傾向にある。
- ・利用のない県は8県あるが、令和4年度前半12県、令和4年度後半10県、令和5年度前半8県と徐々に地域の利用は拡大。

### (3) 業種別

- ・情報通信業(約15%)、医療・福祉(約11%)、教育・学習支援業(約10%)、卸売業・小売業(約9%)、製造業(約9%)、金融業、保険業(約8%)の利用が多い。
- ・大企業では、教育・学習支援業(約15%)、情報通信業(約15%)、製造業(約14%)、金融業・保険業(約11%)の利用が多い。
- ・中小企業では、情報通信業(約16%)、医療・福祉(約14%)の利用が多い。

### (4) 個人の利用状況

- ・毎月の平均利用人数は約3,400人。うち月の上限利用枚数24枚を利用している者が約1割（340人程度）。

### (5) 利用対象の児童の年齢別

- ・2歳児が最も高く（16.7%）、未就学児（0～6歳児）が全体の82%を占める。

### (6) 自治体の独自の支援の状況

- ・助成額や助成内容が本事業に相当するものは、東京都の一時預かり利用支援事業（1時間2500円・年144時間、15区・2市で実施）。
- ・病児・病後児のベビーシッター利用補助は14自治体で実施（年間4～10万円程度の補助）。
- ・産前産後の家事・育児支援のためのベビーシッター利用補助は11自治体で実施（1時間当たりの利用料金を設定している例が多い）。
- ・その他、多胎児世帯・多子世帯やひとり親家庭への家事・育児支援として助成している自治体がある。

### (7) 発行停止に伴う利用者の声

- ・企業担当者及び利用者から追加発行・救済措置（約20件）、次年度の発行枚数の増加等（約10件）等50件超の意見が寄せられた。 1

# 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の令和6年度の運用の考え方

## 【基本的な考え方】

- 増加している利用者に対応できるだけの予算を確保する。
- 予算事業であり、予算額の範囲内での執行管理を徹底する。
- 年度途中で発行が止まることがないようにする。
- 幅広い企業の従業員に、公平・公正に利用されるよう、徹底する。



- ・ 年間の総発行枚数等の管理
- ・ 制度の趣旨や事業の周知
- ・ 適正な利用の徹底

## 【考えられる論点】

- 年間の総発行枚数を管理するための方法
  - ・ 各企業の1回当たりの申込上限枚数を下げてはどうか（年間上限枚数の1/24枚等）。
  - ・ 従業員規模別の利用状況を踏まえ、各企業の1回当たりの申込枚数や年間申込枚数の上限を細分化してはどうか。※毎月の執行状況を報告するとともに、仮に年間予算を上回る見込みが生じた場合は迅速に協議を行う。
- 制度の趣旨を徹底するための方法
  - ・ 企業の担当者及び利用者等に、本事業は仕事と子育ての両立支援のための事業の1つであることや、財源が事業主拠出金である予算事業という事業の性格を周知してはどうか。
  - ・ 企業の担当者向けの利用要件等の周知を徹底してはどうか（利用に当たってのチェックリストや利用ガイド動画の作成等）。
  - ・ 割引券の使用時に、利用者及びベビーシッターがスマートフォン画面上において、目的に沿った適正利用であることをチェックする仕組みを導入してはどうか。
  - ・ 利用枚数が多い企業、利用枚数が継続して多い従業員がいる企業、未使用の割引券を多く持っている企業に対する利用状況のヒアリングを随時実施してはどうか。また、こうした事務負担の増加を踏まえ、例えば利用枚数が一定を超えた場合に、手数料を増やすことを検討してはどうか。

# 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業利用状況(R5年度)

## ●令和5年度の発行枚数・精算枚数（令和5年10月27日時点で集計）

	4～6月	7～9月	10月	合計
発行枚数(暫定)	255,018枚	129,210枚	31,043枚	415,271枚
利用枚数(暫定)	103,022枚	93,969枚	37,812枚	234,803枚

10月頭時点で、全ての事業者からの合計申込枚数が発行上限枚数39万枚に達したため、発行を停止。  
10月17日に発行を再開。  
申込済の割引券は年度末まで利用可能。

※ 令和5年度執行可能枚数 39万枚  
令和5年度利用希望事業者数（10月27日時点）：4,239社（大企業457社、中小企業3,782社）

## （参考）●令和4年度の発行枚数・精算枚数

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
発行枚数	301,857枚	103,482枚	85,796枚	36,637枚	527,772枚(大企業 約22.2万枚、中小企業 約30.5万枚)
精算枚数(暫定)	70,937枚	83,113枚	95,554枚	100,206枚	349,810枚 (大企業 約17.3万枚、中小企業 約17.7枚)

※ 令和4年度執行可能枚数：25万枚（令和4年度当初予算） → 39万枚（令和4年度補正予算）  
令和4年度利用希望事業者数（3月末現在）：3,788社（大企業410社、中小企業3,378社）

## ●令和5年度の大企業・中小企業の利用状況等

	利用申請 企業数	申込企業数	申込枚数 (暫定)	利用枚数 (暫定)
大企業	457社	429社	162,062枚	110,862枚
中小企業	3,782社	2,960社	253,209枚	123,941枚
合計	4,239社	3,389社	415,271枚	234,803枚

※ 10月27日までの実績を集計した数値